

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	馬場 成志 (自民)	佐藤 正久 (自民)	福山 哲郎 (立憲)
理事	宇都 隆史 (自民)	武見 敬三 (自民)	山口 那津男 (公明)
理事	和田 政宗 (自民)	中曾根 弘文 (自民)	上田 清司 (民主)
理事	小西 洋之 (立憲)	松川 るい (自民)	音喜多 駿 (維新)
理事	高橋 光男 (公明)	三宅 伸吾 (自民)	鈴木 宗男 (維新)
理事	井上 哲士 (共産)	田島 麻衣子 (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
	岩本 剛人 (自民)	羽田 次郎 (立憲)	— 欠員1名 — (会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第208回国会において、本委員会に付託された案件は、条約7件及び内閣提出法律案5件の合計12件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願13種類170件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定は、現行の特別協定の有効期間が本年3月31日までとなっていることに鑑み、我が国の2022年から2026年までの会計年度において、在日米軍従業員に対する基本給等の支払に要する経費、在日米軍が公用のため調達する電気等の料金又は代金の支払に要する経費、米国が施設・区域に設置される訓練資機材等を調達するための経費、及び我が国の要請に基づき、在日米軍が訓練を移転する場合の追加的に必要となる経費を、我が国が負担することを規定するとともに、米国がこれらの経費の節約に一層努めること等について規定するものである。委員会においては、本協定に基づく負担を同盟強靱化予算と称する意義、米軍駐留国における経費負担の国際比較、訓練資機材調達費の定義と所要経費の根拠、日米地位協定と本協定に基づく駐留経費負担との整合性、訓練移転による沖縄の負担軽減、米軍再編に伴う労務費の負担規模と基地従業員の雇用等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書は、現行の租税条約を改正し、支店等の恒久的施設に帰属する事業利得の算定に関する規定の新設、投資所得に対する源泉地国における課税の更なる減免、税務当局間の相互協議に係る仲裁手続の新設等の措置を講ずるものである。委員会においては、条約改正の背景と意義等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定は、我が国と博覧会国際事務局との間で、2025年日本国際博覧会に際し、

公式参加者の陳列区域代表事務所、博覧会国際事務局等が享有する特権及び免除等について定めるものである。委員会においては、協定に基づく免税の判断基準とその総額等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

万国郵便連合憲章の第十追加議定書、万国郵便連合憲章の第十一追加議定書、万国郵便連合一般規則の第二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第三追加議定書及び万国郵便条約は、万国郵便連合の運営等及び国際郵便業務に関する事項についての所要の変更を加えるため、万国郵便連合の憲章及び一般規則を改正し、並びに現行の万国郵便条約を更新するものである。委員会においては、国際郵便業務の課題と解決に向けた取組、到着料率の引上げによる日本の郵便事業の収支改善、万国郵便連合を始めとする国際機関への人的貢献等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約は、一方の締約国が他方の締約国の請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続について共助を実施すること、そのための枠組みとして中央当局を指定し、相互の連絡を直接行うこと等について定めるものである。委員会においては、在留ベトナム人による犯罪増加の背景と改善に向けた取組、刑事共助条約の締結に関する今後の方針等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

強制労働の廃止に関する条約（第百五号）は、政治的な見解の表明等に対する制裁、労働規律の手段、同盟罷業に参加したことに対する制裁等としてのあらゆる形態の強制労働を禁止し、かつ、これを利用しないことを約束すること等を定めるものである。委員会においては、条約締結の意義、強制労働の廃止に向けた中国への働きかけ、未批准のILO条約の批准に向けた取組等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

千九百七十七年の漁船の安全のためのトレモリノス国際条約に関する千九百九十三年のトレモリノス議定書の規定の実施に関する二千十二年のケープタウン協定は、漁船の安全のための国際的な規則を定めるため、未発効である1993年のトレモリノス議定書の規定の修正、実施等について定めるものである。委員会においては、協定発効の見通し、日本が協定の締結に10年を要した理由等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

二千二十五年日本国際博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法案は、2025年日本国際博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際博覧会条約第12条の規定に基づく政府代表として2025年日本国際博覧会政府代表一人を外務省に置くこととし、その任務、給与等について所要の事項を定めようとするものである。委員会においては、政府代表の任務と求められる役割、大阪・関西万博に向けた取組と参加招請活動の加速化、政府代表に外務公務員を任命する理由等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて、防衛省職員の期末手当を改定するものである。委員会においては、本法律案に基づく期末手当の減額調整、自衛隊独自の人事・給与制度創設の必要性、防衛大学校等の受験の状況と卒業後の任官辞退への対応、自衛官退職後の生活基盤の確保等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

防衛省設置法等の一部を改正する法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官定数の変更、外国における緊急事態に際して防衛大臣が行う在外邦人等の輸送の要件

等の見直し、麻薬等の譲渡に係る特例規定の整備及び保険医療機関等から診療を受けようとする自衛官等に係る電子資格確認の導入等の措置を講ずるものである。委員会においては、自衛官の定数を法律で規定する理由、在外邦人等の輸送の主たる対象者に追加される外国人の範囲とその選定基準、輸送の安全確保の判断材料、在外邦人等の輸送と保護措置を選択する基準、昨年8月のアフガニスタンからの邦人等の退避に関する政府の対応と検証の必要性、ウクライナ避難民の渡航支援の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

旅券法の一部を改正する法律案は、旅券に関する国際的な動向及び情報技術の進展を踏まえ、旅券の発給申請手続等の電子化に係る関連規定の整備、査証欄の増補の廃止、一般旅券の失効に係る例外規定の整備、大規模な災害の被災者に係る手数料の減免制度の創設、未交付失効旅券の発行費用の徴収のための規定の整備等の措置を講ずるものである。**東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止する法律案**は、東日本大震災から10年が経過し、令和3年3月12日以降、東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律に基づき震災特例旅券の発給の申請が行われることは想定されないため、同法を廃止しようとするものである。委員会においては、査証欄の増補の廃止と国際民間航空機関の勧告への対応、旅券の手数料を発給申請時に徴収できない理由、電子化された申請手続の利便性、被災者に係る手数料の減免制度を柔軟に適用する必要性等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

3月3日、外交の基本方針について林外務大臣から、国の防衛の基本方針について岸防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。

3月8日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月16日、予算委員会から委嘱された令和4年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

3月29日、ウクライナをめぐる諸問題について参考人の意見聴取を行い、各参考人に対し質疑を行った。

4月14日、ソ連の対日参戦、ウクライナ情勢、北朝鮮帰還事業、国連憲章、日露関係、石炭火力発電の輸出支援、国民保護措置等について質疑を行った。

4月28日、国連改革、ウクライナ情勢、アフガニスタン支援、武力の行使の三要件、日露関係、自衛権の範囲、日米地位協定等について質疑を行った。

5月17日、開発協力大綱の見直し、日米防衛相会談、ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症の水際対策、北方領土問題、ジェノサイド条約、在日米軍基地の兵たん機能、沖縄県における国民保護措置等について質疑を行った。

6月2日、日米首脳会談、防衛力の整備、新型コロナウイルス感染症の水際対策、ウクライナ情勢、在外公館職員の処遇改善、日米地位協定、女子差別撤廃条約選択議定書等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和4年3月3日(木) (第1回)

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 外交の基本方針に関する件について林外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について岸防衛大臣から所信を聴いた。

○令和4年3月8日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について林外務大臣、岸防衛大臣、鈴木外務副大臣、深澤厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

田島麻衣子君(立憲)、小西洋之君(立憲)、羽田次郎君(立憲)、上田清司君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)、音喜多駿君(維新)、武見敬三君(自民)、佐藤正久君(自民)、高橋光男君(公明)

○令和4年3月16日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和四年度一般会計予算(衆議院送付)
令和四年度特別会計予算(衆議院送付)
令和四年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について林外務大臣及び岸防衛大臣から説明を聴いた後、林外務大臣、岸防衛大臣、細田経済産業副大臣、三宅外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

松川るい君(自民)、小西洋之君(立憲)、羽田次郎君(立憲)、高橋光男君(公明)、上田清司君(民主)、音喜多駿君(維新)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和4年3月24日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)について林外務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、岸防衛大臣、木原内閣官房副長官、鈴木外務副大臣、岩本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

[質疑者]

松川るい君(自民)、小西洋之君(立憲)、田島麻衣子君(立憲)、羽田次郎君(立憲)、高橋光男君(公明)、上田清司君(民主)、音喜多駿君(維新)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

(閣条第1号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産、沖縄

- 参考人の出席を求めることを決定した。

○令和4年3月29日(火) (第5回)

- ウクライナをめぐる諸問題に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

元駐ロシア大使館特命全権公使 河東哲夫君
慶應義塾大学総合政策学部准教授 鶴岡路人君
国際政治学者 グレンコ・アンドリー君

〔質疑者〕

和田政宗君(自民)、羽田次郎君(立憲)、高橋光男君(公明)、上田清司君(民主)、音喜多駿君(維新)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

- 二千二十五年日本国際博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法案(閣法第24号)(衆議院送付)について林外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年3月31日(木) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 二千二十五年日本国際博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法案(閣法第24号)(衆議院送付)について林外務大臣、岸防衛大臣、磯崎内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

田島麻衣子君(立憲)、羽田次郎君(立憲)、上田清司君(民主)、音喜多駿君(維新)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

(閣法第24号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産、沖縄

- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第16号)(衆議院送付)について岸防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年4月5日(火) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第16号)(衆議院送付)について岸防衛大臣、鈴木外務副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

松川るい君(自民)、田島麻衣子君(立憲)、羽田次郎君(立憲)、上田清司君(民主)、音喜多駿君(維新)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

(閣法第16号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、沖縄

反対会派 維新、共産

- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について岸防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年4月12日(火) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について岸防衛大臣、林外務大臣、磯崎内閣官房副長官、津島法務副大臣、鈴木外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、

討論の後、可決した。

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、田島麻衣子君（立憲）、高橋光男君（公明）、上田清司君（民主）、音喜多駿君（維新）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣法第26号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産、沖縄

○令和4年4月14日（木）（第9回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○ソ連の対日参戦に関する件、ウクライナ情勢に関する件、北朝鮮帰還事業に関する件、国連憲章に関する件、日露関係に関する件、石炭火力発電の輸出支援に関する件、国民保護措置に関する件等について林外務大臣、岸防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、小西洋之君（立憲）、羽田次郎君（立憲）、上田清司君（民主）、鈴木宗男君（維新）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○旅券法の一部を改正する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）

東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）

以上両案について林外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年4月19日（火）（第10回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○旅券法の一部を改正する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）

東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）

以上両案について林外務大臣、岸防衛大臣、高村財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

小西洋之君（立憲）、田島麻衣子君（立憲）、高橋光男君（公明）、上田清司君（民主）、音喜多駿君（維新）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣法第29号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣法第30号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和4年4月28日（木）（第11回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国連改革に関する件、ウクライナ情勢に関する件、アフガニスタン支援に関する件、武力の行使の三要件に関する件、日露関係に関する件、自衛権の範囲に関する件、日米地位協定に関する件等について林外務大臣、岸防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、小西洋之君（立憲）、羽田次郎君（立憲）、上田清司君（民主）、鈴木宗男君（維新）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○令和4年5月17日（火）（第12回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 開発協力大綱の見直しに関する件、日米防衛相会談に関する件、ウクライナ情勢に関する件、新型コロナウイルス感染症の水際対策に関する件、北方領土問題に関する件、ジェノサイド条約に関する件、在日米軍基地の兵たん機能に関する件、沖縄県における国民保護措置に関する件等について林外務大臣、岸防衛大臣、磯崎内閣官房副長官、大野内閣府副大臣、細田経済産業副大臣、中村農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、小西洋之君（立憲）、田島麻衣子君（立憲）、高橋光男君（公明）、上田清司君（民主）、音喜多駿君（維新）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

- 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）
二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）
万国郵便連合憲章の第十追加議定書、万国郵便連合憲章の第十一追加議定書、万国郵便連合一般規則の第二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第三追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）
以上3件について林外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年5月19日（木）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）
二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）
万国郵便連合憲章の第十追加議定書、万国郵便連合憲章の第十一追加議定書、万国郵便連合一般規則の第二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第三追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）
以上3件について林外務大臣、岸防衛大臣、岩本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田島麻衣子君（立憲）、羽田次郎君（立憲）、高橋光男君（公明）、上田清司君（民主）、音喜多駿君（維新）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

- 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）
二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）
以上両件について討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

（閣条第3号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、沖縄

反対会派 共産

(閣条第4号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、沖縄

反対会派 共産

- 万国郵便連合憲章の第十追加議定書、万国郵便連合憲章の第十一追加議定書、万国郵便連合一般規則の第二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第三追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）を承認すべきものと議決した。

(閣条第7号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和4年6月2日(木) (第14回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日米首脳会談に関する件、防衛力の整備に関する件、新型コロナウイルス感染症の水際対策に関する件、ウクライナ情勢に関する件、在外公館職員の処遇改善に関する件、日米地位協定に関する件、女子差別撤廃条約選択議定書に関する件等について岸防衛大臣、磯崎内閣官房副長官、鈴木外務副大臣、小田原外務副大臣、政府参考人、衆議院事務局当局及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

田島麻衣子君（立憲）、高橋光男君（公明）、上田清司君（民主）、音喜多駿君（維新）、井上哲士君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

- 刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）

強制労働の廃止に関する条約（第百五号）の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

千九百七十七年の漁船の安全のためのトレモリノス国際条約に関する千九百九十三年のトレモリノス議定書の規定の実施に関する二十二年のケープタウン協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

以上3件について鈴木外務副大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年6月7日(火) (第15回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）
- 強制労働の廃止に関する条約（第百五号）の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

千九百七十七年の漁船の安全のためのトレモリノス国際条約に関する千九百九十三年のトレモリノス議定書の規定の実施に関する二十二年のケープタウン協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

以上3件について岸防衛大臣、鈴木外務副大臣、中西総務副大臣、黄川田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

[質疑者]

和田政宗君（自民）、羽田次郎君（立憲）、上田清司君（民主）、鈴木宗男君（維新）、井上哲

土君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第2号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第5号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和4年6月15日（水）（第16回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第309号外169件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。